

第2回 愛知・名古屋地域強靱化有識者懇談会 議事概要

〔 日時：平成26年12月25日（木）10:00～12:00 〕
〔 場所：名古屋市本庁舎5階 正庁 〕

【議題】

- (1) 国土強靱化地域計画の骨子案について
- (2) 国土強靱化地域計画の策定に向けた脆弱性評価（案）について

【出席委員】

奥野信宏 委員（中京大学総合政策学部教授）※座長
服部 敦 委員（中部大学工学部教授）
秀島栄三 委員（名古屋工業大学大学院工学研究科教授）
廣井 悠 委員（名古屋大学減災連携研究センター准教授）
福和伸夫 委員（名古屋大学減災連携研究センター教授）
水谷法美 委員（名古屋大学大学院工学研究科教授）

【主な発言】

座長あいさつ

（奥野座長）

- 愛知県と名古屋市は、静岡県、三重県、岐阜県との連携が必要であり、これは内閣府のナショナル・レジリエンス懇談会のテーマの1つにもなっている。ただし、広域連携は、どこの地域においてもなかなか難しい側面もあるため、来年度以降、各自治体の地域計画案が出た後に、取組体制の検討を含め、広域連携を検討してもらいたいという問題意識を、内閣官房は持っているようである。

前回の議論と今後の策定作業の進め方

（奥野座長）

- ボランティアの問題はこれから特に考えてほしい。阪神淡路大震災と比較し、東日本大震災でボランティアが機能しなかった理由は主に3つあると考えられる。1つは、自治体・行政機能が壊れていたこと。もう1つは、東日本の地域特性上、外の人々が被災地に入っていくのが難しい側面があったこと。さらにもう1つは、中間支援組織が機能しなかったことである。当時、政府では、中間支援組織を何とかしなければならぬということで、公募を行い、審査を経て、中間支援組織を指名し、予算を付けたという経緯があった。

議題（１）国土強靱化地域計画の骨子案について

（奥野座長）

- 愛知県も名古屋市も「人のつながりやコミュニティ機能の向上」が挙げられているが、中身に関して意図していることは、ボランティアが助けにくるというだけではなく、ソーシャルビジネスとして、地域を助けにくるということである。東日本大震災でも、ソーシャルビジネスとして成功している事例があり、これが復興の核となっている。こうした取り組みが自立していくように支援することが大切である。また、公共を民間に任せる、もしくはパートナーとしてやるという事例も多く散見される。具体的な施策を進める時の参考にしてもらいたい。

（服部委員）

- 近隣市町村・近隣県が被災した場合のサポート機能をどのように考えるかが問題である。例えば、骨子案の第１章「強靱化する意義」に、「他地域が被災した場合のサポート機能の充実」を加えてみたらどうか。すぐに対策に繋がらないとしても、思想・趣旨として盛り込んでおいて、今後の検討課題としてつなげていければいい。
- 国土強靱化基本計画の中に、いくつか新しい思想、重要な考え方などが示されている。例えば「自立・分散・協調型の国土の形成」や「冗長性の確保」、「平時の有効性」などが横断的な思想や趣旨である。こうした思想や趣旨を、脆弱性評価や施策の立案のところでスクリーニングできるように検討してもらいたい。
- 対応方策の検討の中で、具体的な目標値を示しながら各施策にかかる主な指標や施策を検討すると思うが、国の計画では定量的な指標をできるだけ盛り込んでいる。それは素晴らしいことだが、定量的な指標が前に出ると、量的な充足のみに意識がいつてしまう。定量的な目標設定と合わせて、質的担保の仕組みづくりについても合わせて検討してもらいたい。

（秀島委員）

- 名古屋市だけでなく、県内のあらゆる基礎自治体との関わりについても言及したほうがいいのではないか。愛知県の水害対策で、「みずから守るプログラム」という取組があり、そこで基礎自治体の職員を研修するための教材を作った。目指すべきこととして基礎自治体の支援があってもよい。
- 愛知県の１つの特徴として多くの外国人が居住している点があげられる。強靱化にとって、多文化の共生や異文化の理解も大事なことである。
- 愛知県の骨子案の第２章の「愛知県の強靱化を進める上での留意事項」として、「民間資金の積極的な活用」と「国、県内市町村、事業者、住民等の連携と役割分担」がある。前者については、ビジネスを被災地でやってみようとする主体を歓迎することも強靱化に繋がると思う。後者については、それぞれの自治体が災害に対して前向きに取り組むという意識の啓発を盛り込むことが大事だと思う。「役割分担」という言葉は、決められたことを振り分けるという印象がある。

○大学の参画についても考慮し、「施策の重点化」や「計画の見直し」の中で記載してほしい。大学の役割として、研究開発のほかに、大学のリソースを活用することが地域の強靱化にも役立てると思う。

(奥野座長)

- 外国人の問題について、これから観光を推進していこうとしているため、観光産業をどこかに入れておいた方がいい。特に、セントレアもあり、高山などには外国人を含む多くの観光客がくる。流動人口への対応が必要である。
- 大学との連携について、名古屋大学は大変な貢献をしており、中京大学もかなりの量の食糧、衣料品、トイレ、毛布などを備蓄している。東日本大震災の時にはほぼすべての備蓄を送っており、大学は様々な面で協力できると思う。

(廣井委員)

- 愛知県と名古屋市が連携するということは、計画の目次を一緒にするというのではなく、対策レベルで細かく決めることだと思う。第6章を作って、愛知県と基礎自治体の対策ごとの役割分担の仕方を、細かく示すことが必要だと思う。

(福和委員)

- 第1章「2と3」の間に、ナショナル・レジリエンスや中部圏全体の立場の中における、愛知県や名古屋市の大切さを明記し、そのため愛知県を強靱化する必要があるという具合に書いてほしい。
- 第1章の2「愛知県を強靱化する意義」と第2章の2「愛知県の強靱化の基本目標」は対になるべきものである。首都の代替機能や中部圏の産業を絶対に守りきる旨が強靱化の基本目標に入っていないことに違和感がある。県民を守ることや愛知県の機能を守ることと終始しており少し了見が狭い。おそらく最も外に出る大切な箇所になるため、書き直した方がよいのではないか。
- 名古屋市は強みと書いているが、愛知県は強みが書いていないため、明記してもいいのではないか。最近、名古屋は3J（自由、地道、地元愛）と言われているが、加えて自律性や地力があることや中心市街地が比較的よい台地の上にあることなどを書いてあると、第2章の留意事項にある自律・分散・協調型の社会に繋がると思う。また、東京一極集中を是正できる唯一の中心都市であることを言う必要がある。
- 書いてあることを実現するための留意事項が明記されていない。戦略立案機能や教育、災害時の対応力といった拠点的な機能を作ることが重要で、そのようなシンクタンク的な力を強化するために大学の力も含めた総力を書くことが必要だと思う。
- 市町村間や国と県の間でデータを共有化できるソフトインフラの視点を是非入れてほしい。そして、三の丸を中心としたハード的な拠点機能を充実させることが重要である。産官学民の連携、隣接県との連携、県下の各市町村同士の連携を推進す

るなどの視点を書き込んでもよい。

(奥野座長)

- 東京への一極集中の是正は国土形成計画でも同じように整理している。そのなかで、東京・名古屋を想定したスーパーメガリージョンを位置づけており、名古屋が一極集中の是正の受け皿になればよいと考えている。

(水谷委員)

- 第2章にある「強靱化の基本目標」について、第1章に趣旨や意義を記載し、だからこういうことを目指すという流れで、もう少し前にあってもよいと思う。
- 基本目標の「地域及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される」について、経済的な活動も「社会の重要な機能」に含まれると理解するが、致命的ということはかなりのダメージになる気がする。言葉としてはインパクトがあるが、気持ちとしてももう少しダメージを少なくしたいと思う。

(2) 国土強靱化地域計画の策定に向けた脆弱性評価(案)について

(服部委員)

- 県・市とも都市構造の脆弱性が評価から抜けている。日本の都市が低密度で拡散的に広がってきて、そのような都市構造を持った都市は、防災や災害対策の面で脆弱性を持っているという指摘は既にされている。コンパクトシティを押し進めることで空洞化している地域コミュニティの強化、公共施設の重点的な再整備、多極的になることによるリスク分散、冗長性や代替の確保につながる。エネルギーや食糧や情報など、自立分散ネットワークを整備していくという意味でも、多極ネットワーク型のコンパクトシティを進めていくことが有効ではないか。名古屋市では「駅そば生活圏」といった施策を進められており、このような点を強調するといいい。
- 次回の施策に繋がると思うが、平時での有効性をぜひ強調してほしい。分かりやすい事例として無電柱化がある。無電柱化を進めることで、災害時に避難路の閉塞性を回避する一方で、豊かな都市空間や都市景観を作ることができる。他にも、愛知県・名古屋市の特性で言えば、山車がある祭りを開催する上で無電中化は非常に有効である。地域特性を踏まえながら国際的に豊かなまちを作りつつ、災害にも強いまちということを、目に見えるよう県民・市民に示していく必要がある。

(秀島委員)

- 資料 6-2 で、「災害対応業務、災害情報の標準化、共有化に関する検討推進が必要である」と載っているが、災害時には緊迫すればするほど物事が通じにくくなる。誰と誰が強靱化・共有化するのかをもっと具体的に掘り下げて、まずは個々のレベルアップを図るべきではないか。

- 資料 6-2 に「災害時に求められる空港機能、輸送能力の検討等を行い、必要な空港機能等を確保していく必要がある」について、「検討を行う」という段階でいいのか。あるいは脆弱性評価という意味で、まだ低いレベルにあるという事実を書くべきではないか。10 数年前に中部国際空港を造る際、県営名古屋空港の今後については防災拠点にすると委員会で結論づけたが、「検討を行う」という書き方を見ると、あまり具体化されなかったのだと少し残念である。
- 脆弱性評価というのは周辺の計画で検討済なのかを書くべきではないか。全体として書かれていることは、国民保護法に基づく計画と通じるところがある。読む限りどこにも出てこないが、本来なら検討済のこともあるのではと思う。
- 資料 6-2 に「迅速な復旧・復興の担い手となる人材育成・確保と物資等の調達体制の整備」とある。最近では資機材の調達について協定が結ばれているが、それら全ての協定を同時に成立することが出来るのか、実は協定ばかりを組み過ぎて資機材は足りてないのではないかという懸念がある。有事の際に資機材が足りているのかということも脆弱性の重要な評価指標なのではないか。

(廣井委員)

- 「リスクシナリオごとの脆弱性調査結果」と「施策分野ごとの脆弱性調査結果」の関係が重要だと思う。強靱化計画により今ある施策をきちんと強化するというのが主目的だとは思いますが、これまでの施策で対応できない部分をあぶり出す作業もできると思う。施策分野の中に「その他」あるいは「現在対応できていない分野」を設け、どこで対応・役割分担していくかなどは、強靱化計画を作る上の副次効果だと思うので、しっかりと議論してほしい。
- 市民アンケートについて、おそらく市民と我々が検討する強靱化の視点はかなり違う。資料 8 の名古屋市アンケート調査結果をみると、想定されるリスクの 1~3 位は、トイレ、水道、ガスになっているが、東京一極集中の是正といった内容と比べ矮小化している。市民アンケートは市民の意見を反映させた重要なものだが、本来、デルファイ調査で、担当者や専門家、有識者に聞くような調査が望ましい気がしているため、市民アンケート調査結果に、あまり引きずられない方がいい。

(福和委員)

- 脆弱性評価の中で、中央防災会議の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」ほどの程度踏まえているのか。また、6 月に閣議決定された「科学技術イノベーション総合戦略 2014」には今後の科学的な施策が随分書き込んであるため、引用しておいた方がいい。
- 資料に書かれていることは作ったら終わりにするのではなく、問題を掘り下げながら検討を行い、施策を県と市が一体となって取り組める枠組みを作ってほしい。例えば、地域全体でレジリエントな社会を構築するために、リージョナルレジリエンス機構などを創設し、行政、産業界、学識経験者、市民団体などから兼務するよう

な体制などを最後に書いておくとよい。推進する母体について触れられていない。

- 短期的、中期的、長期的に優先すべき事項が明快でない。短期的なことはデータの共有化や人材の育成であり、効果的であれば優先順位を高くするなどが考えられる。中期的にはインフラをどの程度のレベルでどう頑張るのかを検討すべきである。三の丸官庁街の優先順位は高いので、重要文化財になった県庁本庁舎や市役所本庁舎の20年後を見据えた時に、災害に対応できる新庁舎をつくりつつ、本庁舎をどのように利活用するのかなどを中期的な戦略として書くべきではないか。長期的には土地利用の見直しを含めたこの圏域全体の将来ビジョンを書かざるを得ない。全体を通して土地利用に関する記述が不足している。県土利用計画などを含めて、この圏域全体の将来のビジョンに繋げるような流れがあるといいと思う。

(水谷委員)

- 津波のことを考えると低い土地の住み方をどう考えるかが課題になる。コンパクトシティの話が出たが、高層化も考え方のひとつとしてあり得ると思う。住宅の老朽化や耐震の問題もあるので、土地利用の話にも繋がるが、低い土地の住み方に触れてもいいと思う。
- 県営名古屋空港について、最近立体駐車場も整備され、MRJの拠点の話もあるので、リニアに加え、地元の優良企業として、力を入れていく位置づけがあってもいいのではないか。
- 資料6-2に「津波が堤防を越えた場合にも流出しにくくするため」とあるが、この「流出」は何が流出するのかがわからない。
- 施策を実施していくにあたり、予算的な制約が厳しいと思うので、経済基盤や税収の脆弱性に関する記述を、あとがきなどに追加したらどうか。